

令和 8 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ 財団
所 管 部 局	農林水産部
担 当 課	森林計画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	----- 1
2	付表 1 (概要)	----- 2-1
3	付表 2 (実施事業)	----- 3-1
4	付表 3 (経営状況)	----- 4-1
5	付表 4 (経営分析等)	----- 5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	----- 6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	----- 7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	----- 8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	----- 9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

（１）全体の状況

財団の理念である、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進を図り「自然との共生」思想の普及を基本とし、「ふくしま県民の森」ならではの特色ある利用形態等を全国へ積極的に発信し、各種事業を展開した。

また、利用者満足度の向上に向けて、質の高いサービスの提供に努めたほか、大型野生動物の侵入防止対策の徹底など、利用者の安全・安心を確保した。

（２）事業目標と実績の評価

①財団の中期計画（令和６年度～令和１０年度）の進捗状況

ア 森林学習施設区域（５２．１ha 県民の森の西側区域）

森林学習施設区域の利用者数は、目標値の９，９００人に対し、７０％の６，９０６人（対前年度比７４％）、森林館の利用者数は、目標値２，９７０人に対し６２％の１，８５４人（対前年度比７４％）、学校・団体利用者数は、目標値３，９６０人に対し６３％の２，５１９人（対前年度比７０％）となった。

小学校を中心とした環境教育としての利用が中心であるが、記録的な猛暑の影響で熱中症回避の動きが強まり、夏季の利用が減少した。秋には「ツキノワグマ出没警報」が発出され、野外活動への懸念からキャンセルが相次いだ。

森林の中で安全に活動するための研修会の開催、クマ対策に関する積極的な情報発信に努めたものの、外部要因の悪化による影響が大きく、利用実績は低調な結果にとどまった。

イ オートキャンプ場区域（３９．４ha 県民の森の東側区域）

オートキャンプ場の利用者数は、目標値の３８，４００人に対して、７９％の３０，３８４人（前年度比９７％）、日帰り温泉利用者数は目標値の１４，２００人に対して、１３２％の１８，８６１人（対前年度比１１２％）となった。

利用傾向として、大荒れではない雨天予報であっても直前にキャンセルを選択する動きが定着しつつあり、その減少分を直前で埋めることが困難なため、稼働率低下に繋がった。

さらに、夏季の猛暑、秋季の「ツキノワグマ出没警報」発出、冬季の雪不足など、一年を通して客足が伸び悩む要因が相次ぎ、結果として利用者は減少した。

一方で、利用者の質的評価は向上しており、リピーターの割合は増加している。SNS等の口コミ分析によると、スタッフの丁寧な対応や安心感を与える夜間巡回、宿泊施設の適切なメンテナンスが高く評価されている。

また、日帰り温泉の利用者数は、平日を含めて増加している。景観を活かした露天風呂や、身体への負担が少なく疲れがとれると評判の低温サウナに加え、２１時までの営業体制が幅広い層のリピーター獲得に繋がっている。

②指定管理者としての「ふくしま県民の森」管理業務

施設が設置目的に沿って利用され、公平で質の高いサービスが提供できるよう、「ふくしま県民の森の管理に関する基本協定」や関係法令等を遵守し、諸規程に基づいた適切な運用に努めた。

利用者満足度の向上に向け、施設の計画的なメンテナンスをはじめ、センサーカメラの設置による大型野生動物の監視体制の強化など、利用者の安全安心を確保したほか、

森林での楽しみ方や学びをサポートする環境教育プログラムの実施、SNSを駆使した情報発信に注力した。

また、人件費や物価・光熱費の高騰に対応するため、事業収入の確保を推進するとともに、業務執行の効率化と経費削減に努めた。

③フォレスト・エコ・ライフ推進事業

財団の理念である「森林との共生」を実践するため、森林学習施設区域において 森林環境を活かした質の高い体験学習プログラムを計画的に企画・実践した。また、フォレスト・エコ・ライフの具体的な提案・普及に向け、オートキャンプ場区域の利用者に対し、SNS等を用いた意識啓発、良好な森林環境の提供、ゴミの分別指導などを体系的に実施した。

④受託事業の実施

福島県から財団の理念に沿った3つの事業を受託し年間を通して計画的に実行した。

- ・森林づくり指導者養成事業
- ・森林ボランティアサポート事業
- ・森林文化調査・公開体験事業

⑤自主事業の実施

ア オートキャンプ場関連事業

- ・利用者への物品販売、カフェ運営、レンタル品貸付の事業の実施
- ・「キッズプレイス」の設置による、木のおもちゃ等で遊べる空間の提供
- ・自然およびアウトドア関連図書の自由閲覧コーナーの運営

イ 環境教育事業

(1) 自然体験活動推進事業

- ・自然を身近に感じられる体験プログラムの実施
- ・NPO法人等の団体に対する活動の場の提供
- ・幼稚園教諭・保育士を目指す学生と幼児を対象とした「森のようちえん」の定期開催

(2) 森林環境教育推進事業

- ・森林環境教育促進のため、「森林環境教育ガイド」の充実
- ・森林館の展示物解説
- ・福島大学の学生に対し、県内の生き物調査結果発表会の場を提供

(3) 災害対応キャンプ普及事業

- ・教育旅行を対象とした「生きる力」を育てる災害対応プログラムの実施

(4) 企業研修プログラム

- ・焚火を中心とした調理や語らいの場を提供する研修プログラムの企画・実施
- ・チームビルディングを目的としたビジネスゲームの提案・展開

ウ 調査・研究事業

- ・イノシシ・ツキノワグマ・ニホンジカ等の生息調査
- ・森林館への生態パネル設置による、調査結果および情報の提供
- ・人工池の生き物調査、および人口池の環境整備の実施

エ 講師派遣事業

- ・各種団体からの要請に応じ、専門的知識を有する財団職員を講師や有識者として派遣

オ 福島県の森林再生に向けた取組

- ・県設置の木質チップボイラーの適切かつ効果的な運用
- ・林野庁「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金事業」の福島県協議会（窓口）業務の遂行

カ 植樹緑化事業

- ・平成25年度に植栽したサクラの維持管理

- ・ＪＲ貨物グループの森林づくりは、３年目となる対象森林の整備および植栽の実施
- キ 地域振興と社会貢献
 - ・フロントやＳＮＳを通じた県内観光地等の情報発信
 - ・ショップ、カフェにおける、授産施設商品や地場製品の販売・紹介
 - ・大玉村「ふるさと納税事業」への参画、「ふくしま田園観光圏」への参加
 - ・学校教育活動支援（社会体験事業）の受け入れ
 - ・学校教育での施設利用を促進するための「学校教育利用割引」の適用・実施

上記各事業の実施にあたっては、事前の十分な検討と準備を重ね、当日の状況変化に応じて柔軟に対応した。中心事業であるオートキャンプ場の宿泊施設においては、突発的な故障等トラブルが発生した際に、迅速な初期対応により早い段階で解決を図った。

職員の勤務体制は早番・遅番等、職員間で大きく異なるが、毎朝の打合せを徹底し、各担当の業務内容の確認や課題・問題点の共有を図っている。さらに、月毎に利用状況等を回覧し、業務改善に繋げるとともに、担当者間で打合せを行い、柔軟な運営管理体制を構築している。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

（１）環境変化・住民ニーズの把握方法

- 施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析
- フォレストパークあたらの予約受付や問い合わせ時における情報収集
- オートキャンプや野外活動の関連団体、福島県もりの案内人の会などのＮＰＯ団体、行政、大学、企業などとの協働事業実施における意見収集、情報交換
- 取引企業などからの情報入手
- 雑誌、情報誌などの編集者や担当者などからの情報入手
- 施設利用者の利用形態分析による実態の把握
- 意見箱設置による利用者の意見収集
- グーグルマップや大手予約サイト等、ネットの口コミ情報入手

今後とも、環境変化や社会情勢、多様化する利用者ニーズを的確に把握、分析し「ふくしま県民の森」を活用したフォレスト・エコ・ライフの推進を図る。特にオートキャンプ場区域に関しては、適切な情報を随時発信し、利用率の向上を目指す。また、新たな利用者層を開拓するため、公式ＬＩＮＥを活用した機動的な情報発信や、県からの受託事業の積極的な活用、問い合わせに対する丁寧な説明など、きめ細やかな対応を徹底し、選ばれる施設づくりに努める。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

１ 経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価

（具体的な取組）

①人件費の抑制

当財団の給与は福島県の給与改定に準じている。福島県の給与改定（４月遡及の月額引上げ）に対し、当財団では４月への遡及は見送り、１月分給与から改定とすることで、人件費の上昇を抑制した。また、職員１名が退職したが、補充は見送っている。

②業務見直し

業務効率化システムを導入。業務の属人化を解消するとともに、タスクの一元管理も可能となり限られた人員での組織全体の生産性向上を図った。

(効率性、経済性についての評価)

付表 3 分析

- ・収入は平成 22 年度比 123%、対前年度比 100%と横ばいに対し、支出は平成 22 年度比 136%、対前年度比 105%に増加している。経費削減に取り組んでいるが、営業に必要な固定経費、維持費の削減はサービス低下を招くため難しく、人件費や燃料等物価の高騰、緊急修繕が加わり、支出を抑えることはできなかった。
- ・支出の内訳は、事業費は平成 22 年度比 146%と増加しているが、業務効率化を進めることで全体の支出を 136%に留めている。人件費総額は、給与改定の遡及措置の見送る抑制策を導入した結果、平成 22 年度比 111%に抑え込んだ。
- ・当期収支差額は 7,074 千円の赤字に拡大し、次期繰越収支差額は平成 22 年度比 65%に減少している。
- ・負債において、流動負債、固定負債いずれにおいても借入金はない。

付表 4 分析

- ・収益事業である日帰り温泉事業の好調に伴う支出増により公益事業比率は前年度比 2%減の 82%となったが、公益事業支出額自体は前年度比 102%に増加しており、公益活動は適正に維持されている。
- ・公益目的事業の経常損失は、収益事業の利益（他会計振替）で補填されており、自主財源の確保が公益目的事業の支えとなっている。
- ・施設等利用人数は平成 22 年度比 115%と増加しているが、施設稼働率は 25%に減少している。気象要因に加え、施設の老朽化による提供中止や、キャンプブームの終息、クマ出没報道等が影響している。
- ・一人当たりの人件費の伸びは昨年度比 107%、平成 22 年度比 128%であるのに対し、一人当たりの事業収入は、昨年度比 109%、平成 22 年度比 151%と拡大しており、職員一人当たりの労働生産性は向上している。

2 サービス向上策の評価

(具体的内容)

①安全・安心の確保

- ・枯損木や危険木伐採を行い、利用者の安全・安心の確保に努めた。
- ・ビジターセンター地下階廊下の漏水修繕、ボイラー関連修繕など、県の直営工事、財団財源による施設の改良等、計画的に修繕等を行い、快適な施設の提供に努めた。
- ・宿直勤務者による早朝・夕方・夜間の巡回や、豪雨・強風・襲雷時の声掛け、誘導を実施している。

②利用者の利便性向上

- ・ショップにおける薪などの販売、各種レンタル品の提供、カフェでの飲食物の提供を行った。
- ・SNSを活用し、イベントや新商品等の情報のほか、天候や積雪情報等のタイムリーな発信を強化した。

③大型野生動物対策

- ・森林内巡回や、花火による追いはらいを行った。
- ・電気柵の設置と定期点検を実施した。また、センサーカメラを設置し監視も実施している。
- ・クマの目撃情報発生時には、迅速な追いはらいや痕跡調査を実施し、関係団体と情報の共有を行っている。
- ・クマ対策として、大型野生動物対策マップのホームページ掲載や、クマ鈴の貸出、利用者向け対策啓発チラシの配布を実施している。

(評価)

- ・施設等利用人数は平成 22 年度比 115%、対前年度比 102%と微増を維持している。
口コミ等の分析では、接客態度や巡回等安全面に対する評価が高く、取組が利用者の信頼に繋がったと評価する。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立） 公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点
１ マネジメントサイクルの確立 （１）公社等の理念・目標・方針など （公財）ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中期計画において自然を大切にし、自然から学ぶことなど大切な５つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。 令和５年１２月に指定管理者の指定を行い、令和６年２月には、新型コロナウイルス感染症からの回復や東日本大震災からの復興、社会・経済情勢の変化を踏まえた、令和６年度～令和１０年度までの５か年の中期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。 令和７年度は、「森林との共生」の理念を実践するために森林環境を活かした質の高い体験学習プログラムを計画的に企画・実践し、意識啓発や良好な森林環境の提供などを実施するためＳＮＳの活用といった新たな取組に努めた。施設の利用者数においては、「中期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では夏季の記録的猛暑やツキノワグマ出没警報の発令による野外活動への懸念から達成率７０％、オートキャンプ場区域も夏季の猛暑、秋季のクマ、冬季の雪不足と年間を通して客足が伸び悩む要因が相次いだことで達成率７９％と両区域で低調な結果となった。一方でスタッフ対応や宿泊施設のメンテナンスが高く評価されたことで利用者の質的評価は向上しており、リピーターの割合が増加している。 ２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法 （１）環境変化・住民ニーズの把握方法 施設利用者やイベント参加者、他のオートキャンプ場、もりの案内人の会などの市民団体など幅広く情報収集・意見交換を実施しており、施設利用者の環境変化や利用者のニーズの把握、分析に努めている。また、公式ＬＩＮＥの活用による機動的な情報発信や、県からの受託事業の活用、問い合わせに対する丁寧な説明等により新たな利用者の開拓に取り組んでおり、高く評価できる。
視点２：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点 事業収入においては、前年度比は１００％と横ばい推移であるが、震災前の平成２２年度と比べると１２３％であり、震災前を上回る状況を維持している。 施設の修繕や維持管理、大型野生動物対策を行い、利用者への利便性の向上に努めるとともに、各種事業を通して、利用拡大に努めたことにより、施設等利用人数は５１，４４０人と令和６年度比で１０２％と増加した。 収支としては、公益事業費率を８２％確保し公益法人の認定基準を満たしていたものの、利用者の減少、人件費をはじめとした物価の高騰、緊急を要する修繕等により７，１４６千円（雑損失及び法人税等控除後）の赤字となったが、天候不良や物価の高騰、施設等のやむを得ない理由と利用者への快適な施設提供に努めるための、施設の改良や修繕等を行った結果であり、適正な経営状況にあると判断できる。 職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点３：課題への対応状況

共通課題１：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている事実等
 - ・被災施設は、ビューデッキとハンドホールを除き県工事等により復旧が完了している。
 - ・除染により発生した汚染土壌の地区外搬出が完了した。
 - ・震災後、学校関係者に利用されてきた森林学習施設区域の利用が激減し、その後徐々に回復してきたが、新型コロナウイルス感染症により低迷した。終息後、持ち直してきたところ、ツキノワグマ出没警報が発令されたことで再び減少した。
 - ・原発事故以降、室内での展示や遊び場の整備が進み、全天候に対応した施設が増えている。当施設は野外施設であることから、天候に左右されにくい室内施設に利用が流れ、利用が減少している可能性がある。
 - ・震災以降、新たに大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ・ニホンジカ）の出没が増えたため、施設利用者の安全対策の強化が求められており、特に森林学習施設区域における対策が重要となっている。
 - ・温泉水が不足傾向にある。東日本大震災と、その後の余震により源泉の水量が少なくなっている可能性がある。
 - ・サテライトハウスの排水詰まりが頻発している。原因調査の結果、排水管の勾配に問題があることが判明した。大震災およびその後の余震による建物基礎部分の歪みが考えられる。
 - ・給水設備の不具合（水漏れ）が多発しており、大震災により埋設配管にずれや割れが発生し、徐々に拡大しているものと思われる。
- 2 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・利用者の減少などによる逸失利益分に係る損害賠償は、平成２７年８月の東京電力との合意結果により、以降の２年分を一括して受け入れており、平成２９年７月分までで終了している。また、自主的除染に要した費用の賠償については、平成３０年４月に金額の合意に基づき受け入れており、損害賠償は完了した。
- 3 今後の方針
 - ・ビューデッキの復旧については、県の方針により対応する。
 - ・災害対応能力養成のため、災害対応キャンプを通じ、「ふくしま県民の森」の活用拡大を図る。
 - ・大型野生動物の侵入対策は、森林学習施設区域での対策がオートキャンプ場区域利用者の安全確保に直結することから、県と協力して森林学習施設区域の森林整備等の対策を講ずる。

個別課題：

- ・森林学習施設区域の施設が設置から約５４年、オートキャンプ場区域の施設が約２８年経過しているため、修繕を要する箇所が多くなっている。設置者による大規模な修繕工事が施行され、施設の維持に繋がっているが、施設全体が経年劣化しており、計画的な修繕等を行っていかねば、提供可能な施設を維持することは困難となっている。また、不具合の原因が特定できないことが多く、修繕前の調査費用や労力の負担が大きくなっている。
- ・全体区域が９１．５haと広大であり、大型野生動物の侵入対策としても効果がある森林整備を計画的に行うことが必要となっている。
- ・森林学習施設区域の学校利用が減少しているため、森林環境教育ガイドの充実や体験プ

プログラムの提供を積極的に行い学校を誘致する必要がある。しかし、誘致には大型野生動物対策の徹底や施設修繕といったハード面も密接に関係してくる。特に、森林学習施設区域のトイレは多目的トイレ以外は和式で、現在の子どもたちの利用実態に合っておらず、選ばれない要因となっている。

- ・近年の猛暑に対する設備対応の遅れも、集客において致命的な要因となっている。特に学校利用の拠点となる森林館、森林学習館、およびビジターセンターに空調設備が未設置であるため、学校が熱中症リスクを考慮した結果、利用控えに繋がっている。加えて、宿泊コテージにおいてもエアコンの設置台数が1台で、室内面積に対し不足していることから、夏期宿泊客より苦情が多発し、対応に苦慮している状況である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況 ＜復旧状況等＞ 施設内の森林除染は平成２６年度までに終了し、令和元年度に除染廃棄物の搬出も完了した。 ビジターセンター付近には、平成２６年１２月に木質ボイラーを整備し、（公財）ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。 平成３０年６月に全国植樹祭が本県で開催され、ふくしま県民の森がサテライト会場となり、大会の準備、実施に指定管理者として協力を行った。その中で、復興に向かって強く歩み続ける福島のイメージの拡大に努めた。 また、令和元年１０月には全国植樹祭の理念を引き継いだ「ふくしま植樹祭」がふくしま県民の森で開催され、約２,０００人の参加者とともに、未来に向けた希望の森林づくりに取り組んだ。 ＜課題等＞ 施設の設置から２８年経過し、施設の老朽化が進んでいる。県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。 震災以降、大型野生動物がキャンプ場エリアまで活動範囲を拡大しており、対策として、外周への電気柵設置や職員による朝夕の巡回を実施している。引き続き、施設利用者の安全対策を継続していくことが必要である。 ＜損害賠償請求の状況＞ 東京電力からの損害賠償は、平成３０年度ですべて完了しており、令和元年度は賠償金額が０円となったが、賠償金に依存しない組織運営体制を継続している等、ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力が評価される。 ＜今後の対応＞ 施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。 指定管理者と連携し、大型野生動物対策としての森林整備に取り組む。
個別課題：
・利用者の安全確保を優先として計画的な修繕を実施し、魅力ある施設整備を進め、ふくしま県民の森の利用促進に努める。 ・大型野生動物対策として、森林整備による緩衝帯造成を指定管理者と連携しながら取り組んでいく。 ・指定管理者と連携しながら、他県のキャンプ施設の情報収集を行い、利用者のニーズの把握に努める。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊 池 壯 藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadatara.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林計画課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金	H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和7年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業(2)公の施設等の管理運営に関する事業(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業(4)森林環境の活用に関する事業(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業(7)森林環境の保全に関する事業(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

3 付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:ふくしま県民の森施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森」の施設の機能が設置目的に沿って最大限に発揮できるように管理する。						
	事業実績	指定管理者として受託契約条項等を遵守し、施設整備や体験プログラムの実施により利用者満足度の向上を図った。また、大型野生動物対策の強化や、突発的な気象変化への迅速な対応により、危機管理を徹底した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 42,013	R4決算 50,821	R5決算 49,600	R6決算 50,786	R7決算 52,297	R6/H22 120.9%	R7/H22 124.5%
2	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	利用者数を財団中期計画の令和7年度目標値38,400人以上を目指すとともに、県内外からの利用者等に「ふくしま県民の森」をはじめ「福島県」の魅力を認識していただく。						
	事業実績	利用者数は、30,384人と目標を下回った。利用者数の県内・県外の割合は、県内46%・県外54%、外国からの利用者はのべ781人。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 68,309	R4決算 87,310	R5決算 91,823	R6決算 89,181	R7決算 92,522	R6/H22 130.6%	R7/H22 135.4%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関等の依頼に応じた森林ボランティア組織指導者の派遣の調整、各種相談対応、森林整備機材の貸出、研修会を実施し、森林ボランティア組織を支援した。またボランティア組織の活動紹介、情報をまとめた広報誌の発行とホームページによる情報発信を行った。広報誌発行2回、4,000部、ホームページの閲覧約2,287件。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 4,620	R4決算 6,602	R5決算 7,008	R6決算 6,987	R7決算 7,089	R6/H22 151.2%	R7/H22 153.4%

4	事業名	森林づくり指導者養成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業： ①森林づくりや森林での野外活動を通して、森林や林業の必要性、人と自然とのかかわりと持続可能な形での利用（人と自然の共生）について県民の理解を深めるための指導者「もりの案内人」を養成する。 ②県民参加による森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアの核となる人材「グリーンフォレスター」を養成する。						
	目標	①森林との共生思想を推進するため、森林ボランティアである「もりの案内人」を養成す講座の開催と運営を円滑に行う。 ②森林整備の理論と技術を兼ね備えた森林ボランティアのリーダー「グリーンフォレスター」を育成する講座の開設と運営を円滑に行う。						
	事業実績	①「もりの案内人養成講座」を年間計5回（10日間）開催・運営し、受講生は26名。 ②「グリーンフォレスター養成講座」を福島県が募集した受講生3名を対象に、8日間の日程で、林業機械（チェーンソー・下刈り機）技術の習得などの研修を行った。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
			2,808	2,945	2,953	2,829		
5	事業名	森林文化公開体験事業（平成29年度開始）					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業：県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化を記録するとともに、県内の森林文化を学び体験するイベント等を実施する。						
	目標	森林の恵みを有効に利用する技術や制度、山の神信仰や風習など、本県で育まれてきた森林文化を継承するため、記録映像を作成するとともに、体験プログラム・出前講座を通し、森林文化を広く県民に知らせる。						
	事業実績	令和7年度は、「西会津町に根付く原木ナメコ栽培」ビデオ作製の他、体験講座、出前講座を3回行った。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
			4,917	5,943	6,005	4,630		
6	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：ふくしま県民の森の誘客対策として、早期予約や宿泊ポイント優待等の様々な特典により、オートキャンプ施設利用者の増加を図る。						
	目標	リピーターの確保、新規利用者の開拓、利用稼働率及び利用満足度の向上を図る。						
	事業実績	令和7年度の登録者数は853人で、対前年度比10%減となった。最近では直前予約が多いため、先行予約を目的とした入会が減少したことが要因。コロナで中止していたFEL感謝祭を再開し、登録者間の交流を図った。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
		1,533	2,226	2,172	2,461	2,302	160.5%	150.2%

7	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：自然との共生の理念を体感できる野外活動や体験学習を提案・実践する。（平成21年度開始、平成23年度より強化）						
	目標	環境教育の分野で、各種体験プログラム、SDGs関連プログラムを提供する。						
	事業実績	子どもを対象とした自然体験プログラムや、生きる力を育てる災害対応キャンプ、企業を対象に森林整備体験を実施した。また、派遣要請による職員の講師派遣や森林との共生を推進する団体に対して補助金を交付し活動を支援した。R6、R7は「ふくしまプレデスティネーションキャンペーン」に参画。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	（単位：千円）	86	852	883	2,242	4,325	2607.0%	5029.1%
8	事業名	自然環境基礎調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：県民の森の大型野生動物と人工池の水生生物の調査と発信						
	目標	大型野生動物の行動解明と利用者の被害発生防止対策および人工池の森林環境教育活用						
	事業実績	専門家による、ツキノワグマやイノシシ・ニホンジカの行動調査の実施、センサーカメラによる監視を行った。また新たに大型野生動物対策マップを作成、有識者を集めツキノワグマ対策の意見交換会を開催した。（平成22年度開始）						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	（単位：千円）		80	58	40	96		
9	事業名	植樹緑化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：東日本大震災後に植栽された桜の保育および県、日本貨物鉄道㈱、財団で森林づくり協定を締結し、令和5年度より5年間にわたる活動を行う。						
	目標	桜の生育改善、広葉樹を活かした森林環境整備						
	事業実績	桜の育樹は施肥、病害虫防除と土壌改良、ツバキの長害対策ネット張りを実施した。森林づくりは37aのアカマツの間伐と100本の植栽を行った。（平成25年度開始事業、令和5年度より取組強化）						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	（単位：千円）		394	2,881	2,141	2,506		
10	事業名	施設運営事業（日帰り温泉提供）					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業：温泉施設の日帰り入浴提供						
	目標	近郊にお住まいの県民への入浴サービス提供による施設満足度の向上						
	事業実績	景観を活かした露天風呂、21時までの営業体制が幅広い層のリピーター獲得に繋がり、利用者数は18,861人、対前年度比12%増となった。H22年の実績は、オートキャンプ場管理運営事業に含まれる。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	（単位：千円）		13,287	14,259	15,118	15,951		

11	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をととして森林との共生を実践する。						
	事業実績	日帰り温泉利用者等の買い物ニーズを捉え、売上は増加した。物品貸付は、アウトドア商品がリサイクルショップやネットで安価に販売されていることと、団体利用の減少に伴い減収となった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 7,862	R4決算 9,195	R5決算 9,663	R6決算 8,604	R7決算 8,821	R6/H22 109.4%	R7/H22 112.2%
12	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを図る。						
	事業実績	季節限定メニューの開発やSNSを活用した積極的な広報を展開した。温泉の利用者増も伴い、収入は増加した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 1,473	R4決算 1,381	R5決算 1,741	R6決算 2,298	R7決算 2,415	R6/H22 156.0%	R7/H22 164.0%

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
収 支 の 状 況	① 収入	188,442	235,255	247,084	230,673	231,079	122%	123%
	当期収入合計	164,158	208,312	219,030	206,766	214,318	126%	131%
	うち基本財産運用収入	2,555	980	980	980	980	38%	38%
	うち事業収入	86,391	132,485	140,370	128,880	127,666	149%	148%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	74,022	72,490	74,753	73,645	74,381	99%	100%
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	－	－
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,284	26,230	26,943	28,054	23,907	116%	98%
	② 支出	163,032	207,598	218,076	210,913	221,463	129%	136%
	うち人件費総額	79,185	76,568	80,518	86,181	87,657	109%	111%
財 産 の 状 況	うち人件費総額管理費(除人件費)	343	429	741	396	298	115%	87%
	うち事業費(除人件費)	79,155	117,425	122,785	110,216	115,921	139%	146%
	③ 当期収支差額 ^{※2}	1,125	1,020	1,636	△ 3,983	△ 7,074	－354%	－629%
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	25,409	26,943	28,054	23,907	16,508	94%	65%
	① 資産	285,589	316,971	321,705	307,013	299,345	108%	105%
	流動資産	41,074	39,161	41,107	36,393	29,406	89%	72%
	固定資産	244,515	277,810	280,599	270,620	269,939	111%	110%
	② 負債	32,369	56,878	60,658	50,112	49,590	155%	153%
	流動負債	15,665	12,218	13,053	12,486	12,898	80%	82%
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
財 産 の 状 況	固定負債	16,704	44,659	47,605	37,626	36,693	225%	220%
	うち借入金	0	0	0	0	0	－	－
	③ 正味財産	253,220	260,094	261,048	256,901	249,755	101%	99%
	うち当期増減額	1,108	714	954	△ 4,147	△ 7,146	－374%	－645%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
①公益事業比率	100	86	85	84	82	84%	82%
支出額計	163,032	207,598	218,076	210,913	221,463	129%	136%
公益事業支出額	163,032	178,196	185,641	178,032	182,031	109%	112%
収益事業支出額	0	26,021	28,623	29,381	35,986	—	—
②直営事業比率	88	84	84	81	81	92%	92%
支出額計	71,190	72,109	72,459	66,732	66,844	94%	94%
直営事業支出額	62,633	60,673	61,105	54,034	54,334	86%	87%
再委託事業支出額	8,557	11,435	11,355	12,698	12,510	148%	146%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	54	63	64	66	68	122%	126%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	53,332	55,175	50,223	51,440	112%	115%
⑤施設等稼働率	18	31	31	26	25	144%	139%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	45	35	34	36	35	80%	78%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	262	321	315	291	228	111%	87%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	5	4	4	4	4	80%	80%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	49	37	37	41	40	84%	82%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0	0	0	0	0	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	3,599	3,828	4,026	4,309	4,614	120%	128%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	7,462	10,416	10,952	10,338	11,280	139%	151%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	57	40	40	37	37	65%	65%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	34	30	31	40	41	118%	121%

5 付表4－2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和7年決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定	
	利率			
該当なし				

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8(4/1)	R7/H22	R8/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合 計	12	10	10	10	10	10	83%	83%
職員	常勤職員	8	9	9	9	9	8	113%	100%
	プロパー	5	5	5	6	6	5	120%	100%
	民間							-	-
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他	2	4	4	3	3	3	150%	150%
	非常勤職員	14	10	10	9	9	9	64%	64%
	嘱託員	2	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	5	3	3	4	4	4	80%	80%
	人材派遣	1	1	1	0	0	0	-	-
	その他	6	6	6	5	5	5	83%	83%
	合 計	22	19	19	18	18	17	82%	77%

2 職員の年齢構成 (令和8年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー						1		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	0	0
一 般 職 員	プロパー	1	1			1	1		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他		1				2		
	合計	1	2	0	0	1	3	0	0
総計		1	2	0	0	1	4	0	0

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8当初	R7/H22	R8/22
財政的関与	①補助金等	74,022	72,490	74,753	73,645	74,381	73,782	100%	100%
	補助金	2,512	3,480	4,302	4,712	7,179	6,535	286%	260%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	21,171	22,612	15,658	13,865	12,395	48%	43%
	指定管理料	42,737	47,839	47,839	53,275	53,337	54,852	125%	128%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		2	2	2	2	2	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	4	2	2	2	2	2	50%	50%
	部局長	0	1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	4	1	1	1	1	1	25%	25%
	⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	管理職員							-	-
	一般職員							-	-

8 別紙1

区分	名 称	R7決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	5,461
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	大玉村燃料高騰対応中小企業等応援金	250
	原油や光熱費などの価格高騰により、経営に影響を受けている村内中小企業等を支援するための応援金。	
	福島県観光関連誘客推進支援事業補助金	1,468
	ふくしまデスティネーションキャンペーン開催を契機とした福島県への誘客促進を目的とした観光コンテンツ開発、販売開拓、情報発信等を実施する県内の観光関連事業者に交付される補助金。	
	補助金額合計	7,179
負担金		
交付金		
委託料	森林づくり指導者養成事業委託	2,803
	もりの案内人及びグリーンフォレスター養成に係る講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営委託	7,084
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供や窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林文化公開体験事業運営委託	3,978
	福島県内各地に根ざす森林文化を未来へ継承するため、記録映像の作成と森林文化を学び体験するプログラムを実施する。	
	委託料額合計	13,865
指定管理料	ふくしま県民の森管理委託	53,337
	ふくしま県民の森の施設管理、運営及び森林と緑地の管理	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和8年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	菊 池 壯 藏	非常勤	福島大学名誉教授	H29.6.13 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
副理事長	1	和田山 安信	常 勤	前福島県農業総合センター所長	R6.6.13 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
専務理事					
常務理事					
理 事	6	宗 方 宏 幸	非常勤	福島県農林水産部次長	R8.4.16 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		川 口 知 穂	非常勤	福島県農林水産部 森林計画課長	R8.4.16 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		谷 本 丈 夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		松 前 雅 明	非常勤	福島県キャンプ協会会長	H29.6.13 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		堺 廣 明	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会事務局長	R7.6.20 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		氏 家 武	非常勤	NPO法人福島県もりの案内 人の会総務部長	R3.6.21 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
監 事	2	植 野 公一郎	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	R8.6.10 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		菊 地 義 直	非常勤	税理士	H25.4.1 令和8年度事業に関する定時評議員会終結の時まで